

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

211-693

事務事業名	家庭教育推進事業(社会教育)				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	生涯学習・スポーツ課		包含する細々目	1	10	5	1	10	1	385
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	24 家庭教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間		年度～	年度	関連計画 条例等						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	子ども 家庭	18歳以下の児童を持つ家庭数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			10857	10600		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	子育て能力を向上させる。体験活動の機会を提供することにより親子のコミュニケーション力を高める。	子育て講座等への参加者(登録)数	18目標	20	最終目標	
			18実績	20	19目標	20
			23目標	50	23実績	
		子どもとコミュニケーションの取れている世帯の割合	18目標	92.9	最終目標	
			18実績	92.9	19目標	92.9
		23目標		23実績	95	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	社会教育一般の運営 子育て指導者養成講座への参加週5日制対応情報紙「7ぶんの2倶楽部」の発行 学校週5日制対応情報紙については、市内小中学校の生徒を通じて全家庭に配布する。地域内の野外活動、自然体験、環境学習等の情報を提供し、体験活動の促進を行う。 子育て指導者を養成し、市民グループの活動を通じて母親のネットワークを創り、子育ての向上を図る。 親子体験・里山講座の開催 地育力の柱である体験活動を推進するため、親子の自然体験、アウトドアスポーツ体験、大平宿泊体験、環境学習等を行う。	子育て指導者養成講座を全5回、登録者20名、延べ参加者100名。 情報紙「7ぶんの2倶楽部」は、7月、12月、3月の年3回発行。	子育て指導者養成講座参加者数(登録): 人 情報発行回数:回	20名 2回 3回
	18年度の実績	19年度計画	子育て指導者養成講座を全5回、登録者20名、延べ参加者100名。 情報紙「7ぶんの2倶楽部」は、7月、12月、3月の年3回発行。 青少年健全育成広報と地育力通信広報の3種を統合して発行する。	子育て指導者養成講座参加者数(登録): 人 情報発行回数:回

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	394	385
	事業費計(A)	394	385
人件費	正規職員所要時間	18年度 120	19年度 120
	臨時職員等所要時間	80	80
	人件費計(B)	515	515
	トータルコストA+B	909	900

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	基本的なしつけができる 公共心・社会性が育つ 親子のコミュニケーションが図られる。	地域行事・地域活動に親子で参加している割合	現状値	44	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	50
	子どもとコミュニケーションの取れている世帯の割合	子どもとコミュニケーションの取れている世帯の割合	現状値	92.9	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	95	

<p><b>この事業を開始したきっかけ</b></p> <p>子育て指導者養成講座は県生涯学習センターの取組みである。広報誌は平成14年学校週5日制の施行に伴い地域活動への親子での参加を促進するため発行した。</p>	<p><b>事業を取り巻く状況の変化</b></p> <p>学校週5日制は定着。子育て指導者養成講座への参加者も年々増加している。</p>	<p><b>事業に対する市民や議会の意見</b></p> <p>少子化と家庭の教育力の低下を受けて、地育力向上連携システム推進計画のパブリックコメントにおいても重要視する意見があった。</p>
--	---	--

**【See】18年度の振り返り**

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	<p>(評価) <b>結びつく</b> (その理由)</p> <p>公共心や社会性を醸成することを推進する。親子のコミュニケーションの醸成につながる。</p>	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	<p>(評価) <b>余地がある</b> (その理由)</p> <p>青少年健全育成及び地育力広報との連携が必要。</p>
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	<p>(評価) <b>必要性がない</b> (その理由)</p> <p>家庭教育の範囲であり見直し必要なし。</p>		廃止・休止した場合の影響はありますか？	<p>(評価) <b>影響あり</b> (その理由)</p> <p>地育力向上の市民の理解に隘路が生じる。</p>
	意図の見直しの必要性はありますか？	<p>(評価) <b>必要性がない</b> (その理由)</p> <p>上位目的に適切に結びついている。</p>		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	<p>(評価) <b>統合不可能</b> (類似事業名、理由)</p>
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	<p>(評価) <b>必要ある</b> (その理由)</p> <p>子育て能力の向上、家庭教育は重点施策である。</p>		効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	<p>(評価) <b>不可能</b> (その理由)</p> <p>広報紙はマンパワーによるものである。</p>
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	<p>(評価) <b>妥当である</b> (受益者とその理由)</p> <p>受益者は児童生徒を持つ家庭。講座及び広報活動のため、公費負担が妥当である。</p>

**【Plan】改革改善**

<p><b>今後の事業の方向性</b></p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 <b>具体化</b></p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>平成19年度においては、7ぶんの2倶楽部と青少年健全育成広報し、地育力通信の3種の性格を持つ、『地育力広報紙』統合する。</p>
--	---

**【補足事項環境側面】**

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

**【指摘事項】**

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	